

MOTION & CONTROL

2003年3月期 NSKグループ報告書

(2002年4月1日～2003年3月31日)



証券コード 6471

NSK 日本精工株式会社

事業構造改革を完遂し 新たな成長へ向けてのチャレンジと行動を



取締役社長
朝香 聖一

Q 当期の販売の状況をお聞かせください。

A 当期の日本経済は、米国向け自動車輸出やアジア向けの輸出により回復の動きが見られましたが、設備投資は連続して前年割れとなり、雇用・所得環境の低迷、株価の下落に加え、金融不安など経済構造の脆弱性もあり、先行き不透明感の残る状況でした。

海外におきましては、米州は回復基調でスタートしましたが、個人消費の減速や設備投資の低迷もあり、景気の回復は足踏み状態となりました。欧州は年央よりドイツを中心に景気にかげりが見られ、欧州全体の景気減速感が強まりました。また、アジアは、中国が引き続き堅調な経済成長を見せましたが、総じて緩やかな回復にとどまりました。

このような状況の中で、当社の連結売上高は5,228億円と前期比8.7%、419億円の増収となりました。

国内売上高は、自動車産業向けの軸受と自動車関連部品の販売増加が顕著な上に、一般産業向け軸受も増収となりました。また、IT関連、工作機械向けなどの精密機器関連製品も回復基調に転じて、全体では前期比で8.4%、216億円の増収となりました。

一方、海外につきましては、米州、欧州、アジアの3地域ともに

売上高が前期を上回りましたが、特に自動車関連部品や自動車向け軸受の売上増加が貢献いたしました。また、中国での軸受、タイでの自動車関連部品の現地生産増強も売上増加に結びつきました。その結果、海外売上高は前期比で9.1%、203億円の増収となりました。

Q 収益の状況と「構造改革」への取り組みはいかがでしたか。

A 当期の連結収益におきましては売上高の増加に加え、収益改善施策の実施によりまして、前期比で営業利益は4.5倍の178億円と大幅な増益となりました。

NSKグループは事業構造改革の中で「前工程・調達革新」、「雇用構造改革」、「生産革新」を重点課題として、総力をあげて取り組んでおりますが、これらの課題のもとで実行してきたコスト削減と、売上のボリューム増による操業度効果により、当期は大幅な収益回復を達成することが出来ました。特に欧州におきましては、生産拠点の統合、人員の見直し、間接部門の再編など大変厳しい構造改革を実施した効果もあり、赤字幅を大きく縮小することが出来ました。

連結決算ハイライト

	2003年 3月期	2002年 3月期
売上高	522,820	480,902
営業利益	17,847	3,947
経常利益(△は損失)	10,821	△3,164
当期純利益(△は損失)	△2,670	△17,696
総資産	593,098	642,823
株主資本	170,566	208,179
株主資本比率(%)	28.8	32.4
一株当たり		(単位:円)
株主資本	316.27	378.03
年間配当額	5.00	5.00
当期純利益(△は損失)	△5.22	△31.79

Q 経営環境は引き続き不透明な状況が続くと言われておりますが、事業展開の重点的取り組みはどのようなものでしょうか。

A 事業環境は今まで以上にスピードアップし変化していますが、この変化への対応如何が勝ち組企業としてのキーであると考えております。事業責任を明確にしながら変化を先取りし、迅速に対応することでマーケットでの信頼と地位を高めていくことが大切であり、そのためにも分社による事業展開を図ってまいりました。2002年10月から新たに精機製品事業をNSKプレジジョン(株)として分社いたしました。また同月よりNSKステアリングシステムズ(株)は従来の電動パワーステアリング事業にコラム事業を加え、事業の拡充を図りました。

海外の事業展開ではまず中国展開を強化してまいります。成長マーケットとして、また資材調達を含むグローバル供給拠点として最大限に活用すべく体制の大きな増強を図っています。統括会社として傘型企業を設立し、既存の玉軸受工場の他に、前工程工場、ステアリング工場、並びにTIMKEN社との合併による円すいころ軸受工場など、四つの生産拠点の建設を同時期に開始いたしました。他に、アセアン、インドについても大きなポテンシャルのある地域として拠点充実など更に取り組みを強化してまいります。

Q 中期計画についてお聞かせください。

A 中期ビジョンとして「ダントツの技術力とQCDS^(*)で世界

をリードし顧客満足度No.1の企業になる」を掲げました。

初年度の2003年度は途上にある事業構造改革を完遂し、新たな成長に向けて挑戦的な行動を起こす年といたしました。その上で、21世紀のグローバル優良企業を目指した次なる成長路線に向かって、中期計画を指針として戦略を展開してまいります。新商品開発力の強化は成長にとっては特に重要であり、リソースを更に投入したいと考えております。中期計画の体質改善課題としては、より健全な財務体質を目指す「バランスシート改革」、NSKブランドを支え、モノづくりの基本である「品質改革」を構造改革とともに推進してまいります。

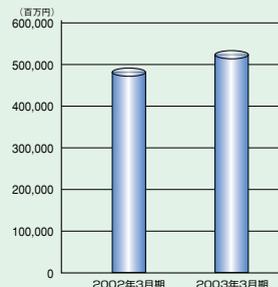
Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A NSKグループはワールドワイドなユーザーニーズにお応えし、ブランド力を一層高め、国際的に評価される優良企業を目指しております。今後も株主の皆様のご期待に添えるように懸命に努力を続けてまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

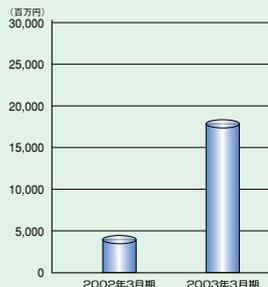


(*) QCDS…(Quality, Cost, Delivery, Service)

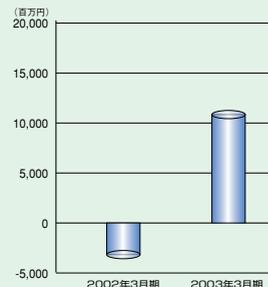
●売上高



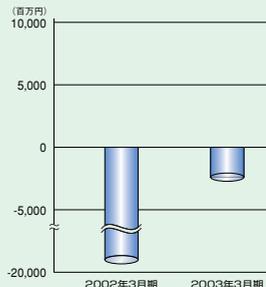
●営業利益



●経常利益



●当期純利益



軸受



事業概要

NSKの軸受事業は売上高の約6割を占める中核事業です。総合軸受メーカーとして、あらゆる産業、地域に供給しており、世界でも上位のポジションを占めています。中でも、日本においてはトップの地位にあります。NSKはあらゆる種類の転がり軸受を供給しており、小径～標準玉軸受、自動車用軸受、精密軸受は世界で1、2位のシェアを占めるコア製品です。生産、販売およびR&Dの拠点を日本・米州・欧州・アジアの4極に展開し、グローバルにユーザーニーズに応える体制を整えています。



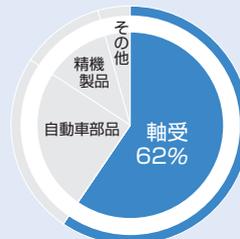
市場環境と業績

日本においては、一般産業向けが需要の移転などにより減少しましたが、自動車産業向けが堅調であったことで、前期比6.9%の増収となりました。海外は、欧州が需要の低迷により不調であったものの、米州は新規案件の獲得効果など自動車産業向けが堅調であったことで、前期比6.1%の増収となりました。以上の結果、軸受の連結売上高は3,220億円と、前期比6.5%の増収となりました。

展望と戦略

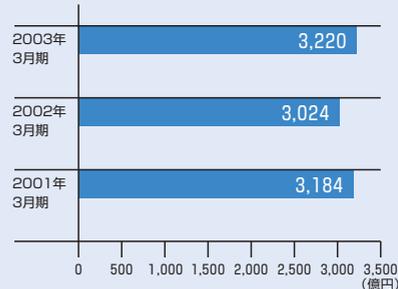
事業環境が目まぐるしい速度で変化する昨今、グローバルなユーザーニーズに迅速に対応してまいります。マーケットへのスピードを持った対応力・高度な技術開発力を更に磨き上げることで、新規需要の開拓を進めます。そして、グローバルでの最適地調達との推進と生産性を高めることで、収益体質の向上を図ってまいります。

売上高内訳

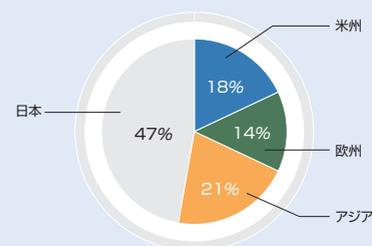


- 全売上高の6割を占める中核事業
- 中核商品：ミニアチュア・小径玉軸受、標準玉軸受、自動車用軸受、精密軸受

連結売上高推移



地域別売上高内訳



自動車部品



事業概要

NSKは、燃費向上や排ガス低減などの環境対策に加えて操縦安定性と操舵フィーリングに優れた電動パワーステアリングをはじめとするステアリング事業、ワンウェイクラッチに代表されるオートマチック・トランスミッション用部品事業を、ユーザーの皆様の開発段階から参画、様々なご要望にお応えして、広く国内外に展開しています。



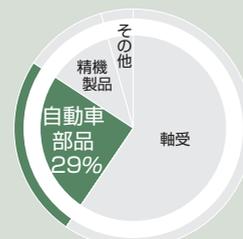
市場環境と業績

当期の販売実績につきまして、日本は、自動車産業の堅調な推移を背景に、電動パワーステアリングおよびオートマチック・トランスミッション用部品などが大きく貢献し増収となりました。一方海外におきましても、米州のステアリング関連製品、欧州の電動パワーステアリングなどの販売が順調に推移し、増収となりました。その結果、自動車部品の連結売上高は1,507億円と、前期比17.6%の増収となりました。

展望と戦略

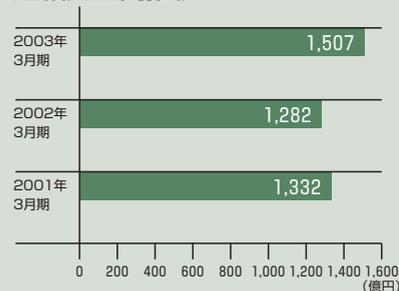
自動車産業は、グローバルな視点で見れば依然として「成長産業」であり、「環境と安全」に対する社会からの要請は益々強まっています。NSKは社会への貢献を常に念頭におき、ビジネス環境の変化に迅速に対応し、高収益体質への転換を図り、最良の顧客満足の提供を目指します。

売上高内訳

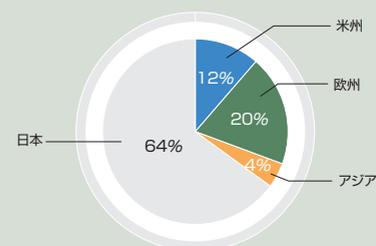


●ステアリング事業、オートマチック・トランスミッション用部品事業の2つの柱

連結売上高推移



地域別売上高内訳



精機製品



事業概要

NSKの精機製品には、大きく分類すると直動製品とメカトロ製品があります。直動製品は、ボールねじ、リニアガイドなどで、メカトロ製品は、メガトルクモータ、精密位置決めテーブル、液晶用露光装置などです。直動製品の内、ボールねじは、世界No.1のシェアを持ち、半導体製造装置、工作機械、射出成型機などの高精度で高速の位置決めが必要な部位に使用されており、主要機械部品として日本および世界の産業の進歩・発展に貢献しています。メカトロ製品は、直動製品で培った超精密位置決め技術を生かしたユニット製品で、様々な用途向けに開発・生産しており、半導体、液晶などの先端技術産業のニーズに応えています。



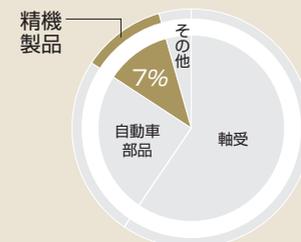
市場環境と業績

日本においては、半導体製造装置関連および工作機械産業向けが、2002年第1四半期に底打ちし、穏やかに回復しました結果、前期比で2.3%と、若干の増収となりました。海外においては、欧米は引き続き減収となりましたが、アジアでの液晶用露光装置などの拡販により、3.2%の増収となりました。その結果、連結売上高は349億円と、前期比2.7%の増収となりました。

展望と戦略

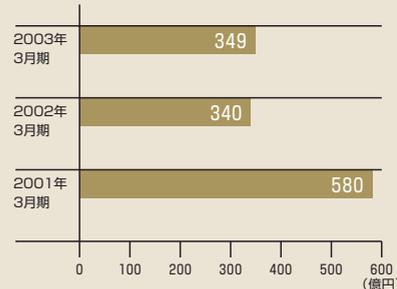
事業責任の明確化、意志決定のスピードアップ、事業の特徴に見合った諸制度改革を図るため、精機製品事業を2002年10月にNSKプレジジョン(株)として分社しました。この分社を中心にして、日本のみならずグローバルに精機製品事業の中長期的な「成長と収益の安定」を図ってまいります。

売上高内訳

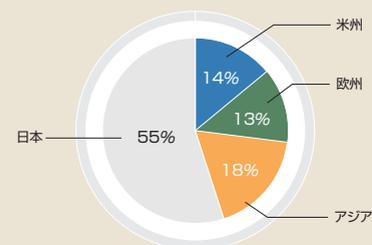


●製品構成:ボールねじ、リニアガイド、メカトロ製品の3つの柱

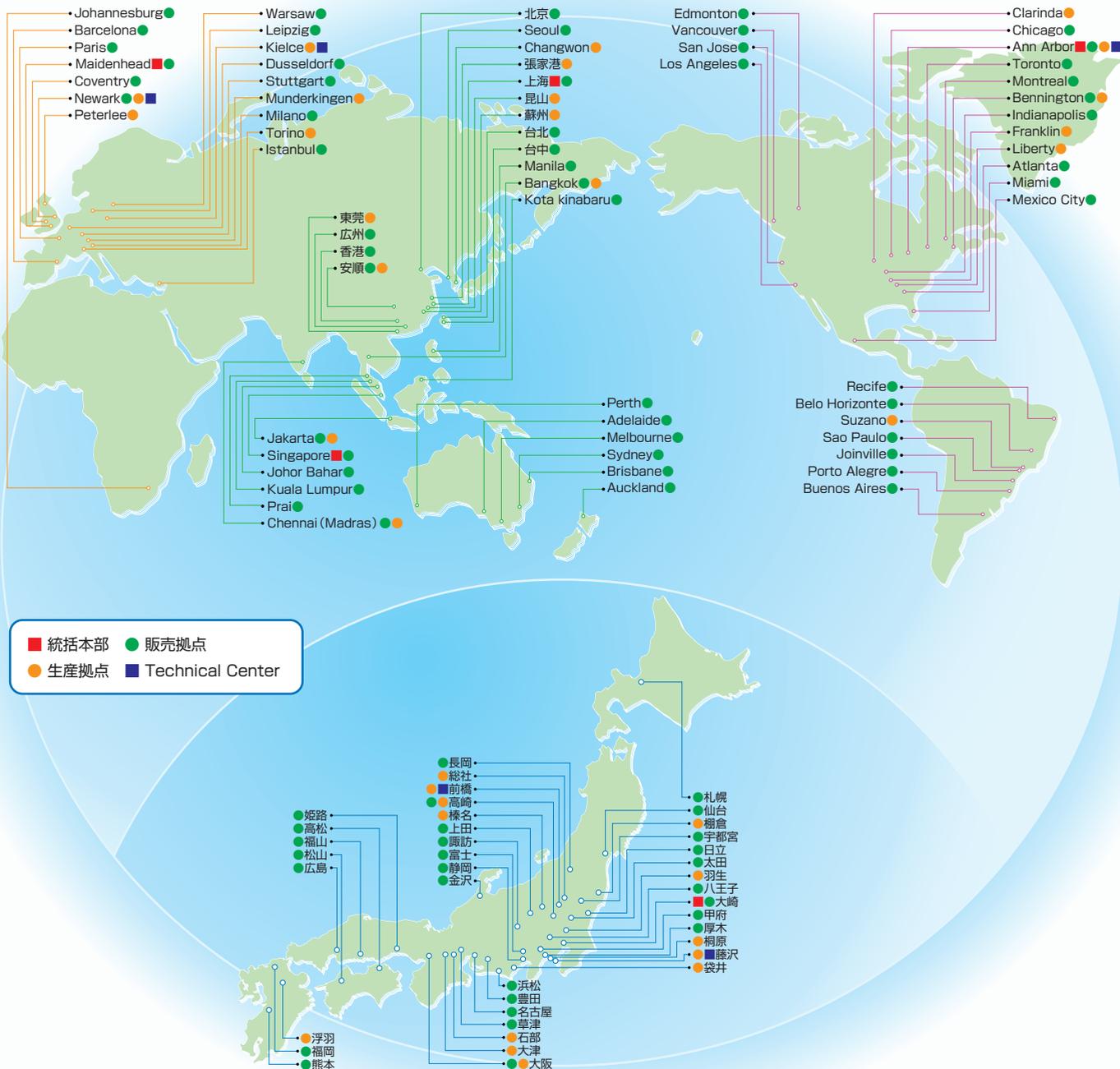
連結売上高推移



地域別売上高内訳



世界に広がるNSKグループのネットワーク



次世代商品の開発力強化を狙ったコーポレート研究開発の

21世紀へのNSKの飛躍に向けて、次世代商品の開発力強化を狙ったコーポレート研究開発の拠点として、藤沢地区技術開発センターが2002年4月4日に竣工しました。

技術開発センターの中核をなす総合研究開発センターにおいては、次世代新商品開発力強化に向け、全商品を開発可能な設備を結集し充実させました。また、材料技術、潤滑技術、解析技術などの基盤技術における研究開発を充実させるとともに、表面改質技術、ナノ技術、制御技術などのキーテクノロジーの

範囲拡大を図る体制が整いました。

更に、現有市場における先行開発力を強化するため、軸受技術センターも含め、耐久試験エリアを従来の2倍に拡大し、自動車用モジュール試験装置の設置など、新しい試験機を増設しました。

2003年4月には、全製品分野を対象に、エレクトロニクス関連の基盤技術強化と、それをベースとした新商品開発強化を図る目的で、総合研究開発センター内に、基盤技術研究所に加

コアテクノロジーを取り巻く製品群

真空テーブルユニット

自動車用電動アクチュエータ

センサー軸受

ハーフトロイダルCVT

次世代商品



ステアリングコラム

自動車関連部品

電動パワーステアリング (EPS)



直動製品

精機製品

メカトロ製品



各種産業用軸受

転がり軸受

高性能標準ころ軸受

スペース
シリーズ

セラミック軸受



ハブユニット

4つのコアテクノロジー

潤滑技術

材料技術

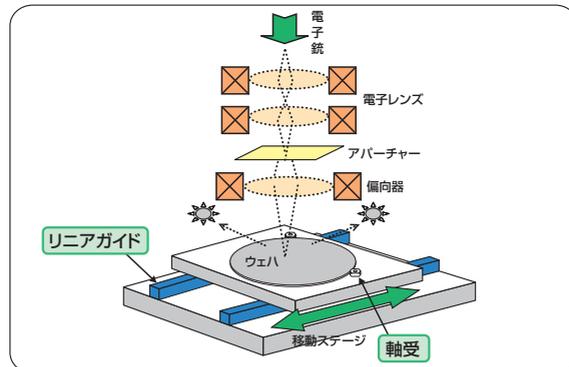
解析技術

メカトロ技術

チタン合金軸受およびリニアガイド

電子ビームを使用する顕微鏡や微細化が進む半導体製造装置では、使用する部品材料自体のわずかな磁場が問題となるため、完全非磁性が求められるようになりました。従来はベリリウム銅が使用されていましたが人体への有害性が指摘されています。NSKでは、これに代わる材料としてチタン合金を使用した軸受、リニアガイドを開発しました。独自の材料成分と熱処理方法で、優れた耐摩耗性と完全非磁性を実現しています。

用途例:電子ビーム露光装置



チタン合金軸受、リニアガイド



軸受



リニアガイド

顧客ニーズ

非磁性 環境問題
導電性 耐食性 軽量

拠点が始動!

えてメカトロ技術研究所を新設いたしました。

本研究所では、エレクトロニクスに関わる基盤技術・要素技術開発を担当し、その高度化による関連製品群の開発支援と同時に、世の中の先端技術の取り込みを行い、メカトロ新商品の開発促進を図ってまいります。

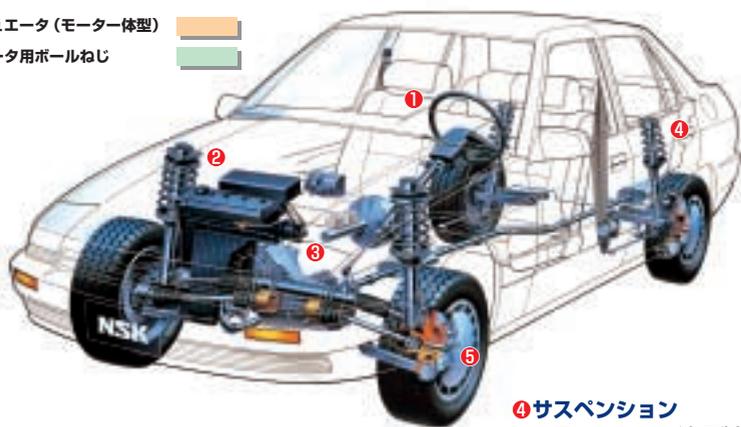
技術開発センターでは、米州、欧州、アジア他グローバルに点在する開発拠点とも密接に連携をとりながら、技術のオープン化・共有化を進めることで、よりマーケットオリエンテッドな製品開発とトータルな技術開発力の向上を目指してまいります。

自動車用電動リアアクチュエータ

地球温暖化防止の観点から、自動車の省燃費が求められています。NSKでは益々加速する自動車部品の電動化、パイワイヤ化のニーズに応えるために、世界一のボールねじの技術と制御技術を融合させた各種の電動リアアクチュエータの開発を進めています。

電動リアアクチュエータの用途可能性

電動アクチュエータ (モーター体型) 
アクチュエータ用ボールねじ 



① ステアリング
電動パワーステアリング用
Steer by wire用

② エンジン
可変吸気システム用
可変バルブタイミング (VVT) 用

③ トランスミッション
クラッチリリース用
AMTシフト・セレクト用

AT油圧制御用
B-CVTブリー駆動用
油圧CVT可変用

④ サスペンション
サスペンション油圧制御用

⑤ ブレーキ
ABS油圧制御用
電気油圧ブレーキ用

全電気ブレーキ用
電動パーキングブレーキ用

電動化の動向の中で多くの用途が期待できる電動リアアクチュエータ



NSK
NEWS

「第12回'03モーション・エンジニアリング展」に出展

NSKは2003年4月16日から18日までの3日間、幕張メッセにて開催された「第12回'03モーション・エンジニアリング展」に出展いたしました。



今回は、「高まるグリーン環境と低コスト化に次世代技術で応えるNSK」をメインテーマに、「NEXT NSKは提案します」「JUST NSKは対応します」という二つのゾーンに分けました。NEXTゾーンでは、高速静音ボールねじBSSシリーズやメガトルクモータなどの新製品を、JUSTゾーンでは、新型転がり案内トランスライドやルブガード軸受など、お客様にすぐにお届けできる製品を展示し、注目を集めました。中でもラインナップを充実させた高速静音ボールねじBSSシリーズは、従来方式と動作音を比較する展示を行い、来場されたお客様の関心を一際引いていました。

また、今回は来客の動員にも力を入れ、従来のeメールやダイレクトメールによるご案内に加え、最新の展示会速報を適宜NSKホームページに掲載いたしました。このような工夫もあって、当社展示ブースには3日間で1,900人を超える方々に訪れていただき、成功裏に終了いたしました。

FINANCIAL REPORT

連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	2003年3月期 (2003年3月31日)	2002年3月期 (2002年3月31日)	科目	2003年3月期 (2003年3月31日)	2002年3月期 (2002年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	285,749	291,490	流動負債	227,314	239,378
現金及び預金	37,271	24,465	支払手形及び買掛金	87,382	86,346
受取手形及び売掛金	113,513	112,655	短期借入金	93,102	98,453
有価証券	17,565	30,737	社債	10,000	20,000
棚卸資産	83,487	97,459	未払法人税等	3,816	1,377
その他の流動資産	35,186	27,825	その他の流動負債	33,012	33,200
貸倒引当金	△1,276	△1,653			
固定資産	307,349	351,332	固定負債	183,481	182,455
有形固定資産	198,635	217,565	社債	106,989	96,989
建物及び構築物	65,282	67,954	長期借入金	57,688	56,917
機械装置及び運搬具	95,517	104,858	繰延税金負債	2,756	6,945
土地	22,915	24,359	退職給付引当金	6,503	13,141
その他の有形固定資産	14,920	20,393	役員退職慰労引当金	1,668	1,600
			その他の固定負債	7,875	6,859
無形固定資産	2,732	2,614	負債合計	410,795	421,833
投資その他の資産	105,981	131,153	(少数株主持分)		
投資有価証券	79,697	122,777	少数株主持分	11,736	12,810
長期貸付金	271	281	(資本の部)		
繰延税金資産	5,325	1,557	資本金	67,176	67,176
前払年金費用	14,842	—	資本剰余金	77,923	77,923
その他の投資その他の資産	7,306	8,698	利益剰余金	48,366	53,921
貸倒引当金	△1,461	△2,161	その他有価証券評価差額金	5,133	24,316
			為替換算調整勘定	△23,670	△14,749
			自己株式	△4,362	△408
資産合計	593,098	642,823	資本合計	170,566	208,179
			負債、少数株主持分及び資本合計	593,098	642,823

*各期の記載金額は百万円未満を切り捨てている。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2003年3月期 <small>(自 2003年4月1日 至 2003年3月31日)</small>		2002年3月期 <small>(自 2002年4月1日 至 2002年3月31日)</small>	
	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %
売上高	522,820	100.0	480,902	100.0
売上原価	420,104	80.4	393,636	81.9
売上総利益	102,715	19.6	87,265	18.1
販売費及び一般管理費	84,867	16.2	83,318	17.3
営業利益	17,847	3.4	3,947	0.8
営業外収益	8,100	1.6	7,585	1.6
受取利息及び配当金	1,815	0.4	2,127	0.5
持分法による投資利益	3,378	0.6	2,564	0.5
雑益	2,905	0.6	2,894	0.6
営業外費用	15,126	2.9	14,698	3.1
支払利息	6,567	1.3	7,757	1.6
雑損	8,558	1.6	6,940	1.5
経常利益又は経常損失(△)	10,821	2.1	△3,164	△0.7
特別利益	15,977	3.1	9,589	2.0
投資有価証券売却益	3,203	0.6	313	0.1
固定資産売却益	881	0.2	9,276	1.9
退職給付信託設定益	11,891	2.3	—	—
特別損失	28,925	5.6	16,749	3.4
事業構造改善費用	15,030	2.9	3,850	0.8
投資有価証券評価損	12,899	2.5	12,898	2.6
関係会社株式売却損	844	0.2	—	—
退職給付引当金繰入額	151	0.0	—	—
税金等調整前当期純損失(△)	△2,127	△0.4	△10,324	△2.1
法人税、住民税及び事業税	5,380	1.0	3,481	0.7
法人税等還付額	216	0.0	—	—
法人税等調整額	△4,193	△0.8	3,699	0.8
少数株主利益	—	—	190	0.1
少数株主損失	426	0.1	—	—
当期純損失(△)	△2,670	△0.5	△17,696	△3.7

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	2003年3月期 <small>(自 2003年4月1日 至 2003年3月31日)</small>		2002年3月期 <small>(自 2002年4月1日 至 2002年3月31日)</small>	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	77,923		82,359	
資本剰余金増加高				1
転換社債の株式への転換による増加	—			
資本剰余金減少高			4,437	
自己株式売却額	—			
資本剰余金期末残高	77,923		77,923	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	53,921		74,453	
利益剰余金減少高	2,884		2,836	
配当金	2,711		2,779	
役員賞与	172		56	
当期純損失(△)	△2,670		△17,696	
利益剰余金期末残高	48,366		53,921	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	2003年3月期 <small>(自 2003年4月1日 至 2003年3月31日)</small>		2002年3月期 <small>(自 2002年4月1日 至 2002年3月31日)</small>	
	I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純損失(△)	△2,127		△10,324	
2.減価償却費	28,812		27,536	
3.連結調整勘定償却額	—		400	
4.貸倒引当金の増減額(減少:△)	△1,060		1,101	
5.退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△15,076		△1,498	
6.受取利息及び受取配当金	△1,815		△2,127	
7.支払利息	6,567		7,757	
8.持分法による投資利益	△3,378		△2,564	
9.有形固定資産売却益	△881		△9,276	
10.投資有価証券売却益	△3,203		△313	
11.投資有価証券評価損	12,899		12,898	
12.関係会社株式売却損	844		—	
13.事業構造改善費用	2,087		—	
14.売上債権の増減額(増加:△)	△2,354		34,813	
15.棚卸資産の増減額(増加:△)	10,577		10,292	
16.仕入債務の増減額(減少:△)	1,316		△19,753	
17.その他	3,252		△5,604	
小計	36,459		43,336	
18.利息及び配当金の受取額	3,367		3,539	
19.利息の支払額	△7,475		△7,139	
20.法人税等の支払額	△1,389		△9,404	
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,961		30,331	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出	△24,734		△42,393	
2.有形固定資産の売却による収入	3,065		11,039	
3.投資有価証券の取得による支出	△1,088		△4,708	
4.投資有価証券の売却による収入	7,227		2,615	
5.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—		△231	
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—		273	
7.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,046		—	
8.持分法適用会社株式の取得による支出	△565		△75	
9.貸付金の貸付による支出	△178		△394	
10.貸付金の回収による収入	198		212	
11.その他	△1,194		△710	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,223		△34,372	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増減額(減少:△)	△7,025		101	
2.コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	—		△10,000	
3.長期借入による収入	13,014		38,151	
4.長期借入金の返済による支出	△11,148		△7,286	
5.社債の発行による収入	20,000		—	
6.社債の償還による支出	△20,000		△270	
7.自己株式の取得による支出	△3,665		△4,462	
8.配当金の支払額	△2,721		△3,085	
9.少数株主への配当金の支払額	△140		△124	
10.その他	△132		△104	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,819		12,919	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△539		967	
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,380		9,846	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	56,558		46,712	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	58,938		56,558	

単体決算の概要

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第142期 (平成15年3月31日)	第141期 (平成14年3月31日)	科目	第142期 (平成15年3月31日)	第141期 (平成14年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	207,461	199,806	流動負債	146,774	157,909
現金及び預金	17,372	5,000	支払手形	4,757	5,565
受取手形	906	840	買掛金	85,103	75,959
売掛金	94,913	90,448	短期借入金	34,804	41,758
有価証券	17,339	30,628	社債	10,000	20,000
製品	7,959	8,372	未払金	4,224	5,457
仕掛品	9,546	16,635	未払費用	7,382	8,496
材料	371	831	未払法人税等	17	19
貯蔵品	554	954	預り金	361	605
未収入金	23,275	22,867	その他の流動負債	123	47
繰延税金資産	2,461	1,390	固定負債	161,727	153,363
その他の流動資産	32,778	21,859	社債	90,000	80,000
貸倒引当金	△19	△21	転換社債	16,989	16,989
固定資産	318,740	351,232	長期借入金	52,500	42,464
有形固定資産	74,736	94,259	繰延税金負債	—	4,449
建物	29,306	30,977	退職給付引当金	—	7,235
構築物	1,969	2,144	役員退職慰労引当金	1,668	1,600
機械装置	24,258	40,221	その他の固定負債	569	625
車両運搬具	137	176	負債合計	308,501	311,273
工具器具備品	2,098	2,688	(資本の部)		
土地	15,127	15,198	資本金	67,176	67,176
建設仮勘定	1,838	2,852	資本剰余金	77,923	77,923
無形固定資産	1,557	1,428	資本準備金	77,923	77,923
借地権	1,168	1,168	利益剰余金	71,348	70,801
その他の無形固定資産	389	259	利益準備金	10,292	10,292
投資等	242,447	255,544	事業研究費積立金	1,627	1,627
投資有価証券	42,145	85,603	海外投資損失積立金	1	1
子会社株式	176,131	164,468	固定資産圧縮積立金	2,772	1,529
長期貸付金	2,217	1,666	固定資産圧縮特別勘定積立金	—	74
長期前払費用	264	285	別途積立金	53,266	63,266
前払年金費用	14,495	—	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	3,388	△5,989
繰延税金資産	3,545	—	(うち当期利益又は当期損失(△))	(3,290)	(△8,351)
その他の投資等	4,787	4,713	株式等評価差額金	5,274	24,220
貸倒引当金	△1,140	△1,193	その他有価証券評価差額金	5,274	24,220
資産合計	526,202	551,039	自己株式	△4,022	△356
			資本合計	217,701	239,765
			負債及び資本合計	526,202	551,039

*各期の記載金額は百万円未満を切り捨てている。

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第142期 (平成14年4月1日 至平成14年3月31日)		第141期 (平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	対売上高比率%	金額	対売上高比率%
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高	332,421	100.0	304,658	100.0
売上原価	288,230	86.7	266,532	87.5
販売費及び一般管理費	35,957	10.8	35,328	11.6
営業利益	8,234	2.5	2,797	0.9
営業外損益の部				
営業外収益	3,780	1.1	5,902	1.9
受取利息及び配当金	2,283	0.7	4,582	1.5
雑益	1,497	0.4	1,319	0.4
営業外費用	7,624	2.3	6,649	2.1
支払利息	3,504	1.1	3,419	1.1
雑損	4,120	1.2	3,229	1.0
経常利益	4,390	1.3	2,049	0.7
(特別損益の部)				
特別利益				
投資有価証券売却益	3,150	0.9	272	0.1
固定資産売却益	890	0.3	9,276	3.0
退職給付信託設定益	11,891	3.6	—	—
子会社株式等売却益	—	—	682	0.2
特別損失	22,143	6.6	17,078	5.6
投資有価証券等評価損	14,052	4.2	13,184	4.3
事業構造改善費用	7,239	2.2	348	0.1
子会社株式売却損	851	0.2	—	—
子会社支援損等	—	—	3,546	1.2
税引前当期損失(△)	△1,819	△0.5	△4,797	△1.6
法人税、住民税及び事業税	212	0.1	1,275	0.4
法人税等還付額	216	0.1	—	—
法人税等調整額	△5,106	△1.5	2,279	0.7
当期利益又は当期損失(△)	3,290	1.0	△8,351	△2.7
前期繰越利益	1,464		3,765	
中間配当額	1,365		1,403	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	3,388		△5,989	

利益処分

(単位 百万円)

科目	第142期(案)	第141期
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	3,388	△5,989
固定資産圧縮積立金取崩額	165	118
海外投資損失積立金取崩額	0	—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	—	74
別途積立金取崩額	—	10,000
計	3,554	4,202
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	1,350 (1株につき2円50銭)	1,377 (1株につき2円50銭)
取締役賞与金	120	—
固定資産圧縮積立金	—	1,361
計	1,470	2,738
次期繰越利益	2,084	1,464

(注) 平成14年12月12日に、1,365百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

会社概要 (平成15年3月31日現在)

商号：日本精工株式会社 (NSK Ltd.)
 本社：東京都品川区大崎一丁目6番3号
 設立：大正5年11月8日
 資本金：671億円
 従業員数：6,438名
 主な事業内容：軸受、自動車関連部品、
 精密機器関連製品等の製造販売

主な事業所および工場

東日本自動車第一部 (厚木)
 神奈川県厚木市中町2-6-10
 東日本自動車第一部 (富士)
 静岡県富士市永田町1-124-2
 東日本自動車第二部 (大崎)
 東京都品川区大崎1-6-3
 東日本自動車第二部 (名古屋)
 愛知県名古屋市中村区名駅2-45-7
 東日本自動車第三部 (太田)
 群馬県太田市浜町29-5
 東日本自動車第三部 (宇都宮)
 栃木県宇都宮市今泉3-9-4
 中部日本自動車部 (豊田)
 愛知県豊田市下市場町5-10
 中部日本自動車部 (浜松)
 静岡県浜松市田町330-5
 西日本自動車部 (広島)
 広島県広島市南区大州3-7-19
 西日本自動車部 (大阪)
 大阪府大阪市中央区北浜東1-26
 藤沢工場
 神奈川県藤沢市鵜沼神明1-5-50
 滋賀工場 (大津プラント)
 滋賀県大津市晴嵐1-16-1
 滋賀工場 (石部プラント)
 滋賀県甲賀郡石部町石部が丘1-1-1
 埼玉工場
 埼玉県羽生市大沼1-1

役員 (平成15年3月31日現在) 注：*は代表取締役

*取締役会長	関谷 哲夫	執行役員	ラリー・P・
*取締役社長 (執行役員 社長)	朝香 聖一	執行役員	マクファーンソン
*取締役副社長 (執行役員 副社長)	村田 正雄	執行役員	森田 靖彦
取締役 (執行役員 専務)	寺尾 勇	執行役員	三木 玄夫
取締役 (執行役員 専務)	猪俣 忠雄	執行役員	出川 光夫
取締役 (執行役員 常務)	町田 尚	執行役員	村本 薫
取締役 (執行役員 常務)	大塚 紀男	執行役員	殿岡 勝久
取締役	伊藤 建彦	執行役員	功力 誠治
常勤監査役	古村恭三郎	執行役員	恵島祥一郎
常勤監査役	高野 公一	執行役員	中川信太郎
監査役	小林 喬	執行役員	吉開 高
監査役	山本 恵朗	執行役員	小林 秀一
執行役員 常務	小野 敏彦	執行役員	阿部 信義
執行役員 常務	小野瀬喜章	執行役員	松尾 望
執行役員 常務	三觜 行雄	執行役員	玉置 明
執行役員 常務	篠原三知夫	執行役員	斎藤 量一
執行役員 常務	矢野 豊明	執行役員	正田 義雄
執行役員 常務	谷川 彰	執行役員	宇山 洋一
執行役員 常務	庄司 雅夫	執行役員	新保 敏英
執行役員 常務	原 道夫		
執行役員 常務	谷川 紀彦		

連結子会社 76社

主な連結子会社名

- NSK 販売 (株)
- NSK 福島 (株)
- NSK ステアリング システムズ (株)
- NSK プレシジョン (株)
- NSK マイクロプレシジョン (株)
- 新日本鋼球 (株)
- NSK アメリカス社 (アメリカ)
- NSK コーポレーション社 (アメリカ)
- NSK ブラジル社 (ブラジル)
- NSK ヨーロッパ社 (イギリス)
- NSK ベアリング・ヨーロッパ社 (イギリス)
- NSK イスクラ社 (ポーランド)
- NSK 韓国社 (韓国)
- NSK ベアリング・インドネシア社 (インドネシア)
- NSK インターナショナル (シンガポール) 社 (シンガポール)

持分法適用会社 22社

主な持分法適用会社名

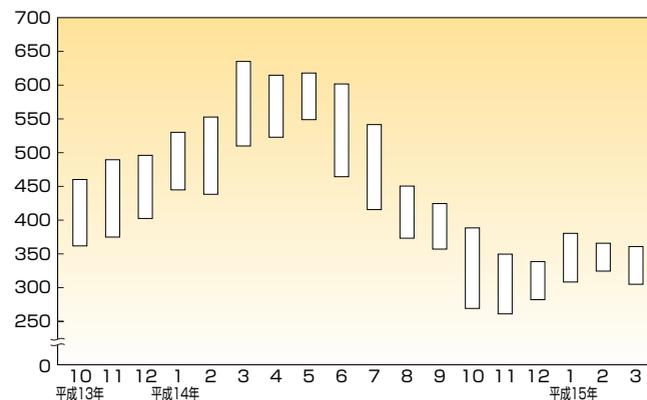
- NSK トリントン (株)
- NSK ワーナー (株)
- 井上軸受工業 (株)
- (株) 天辻鋼球製作所

株式の状況 (平成15年3月31日現在)

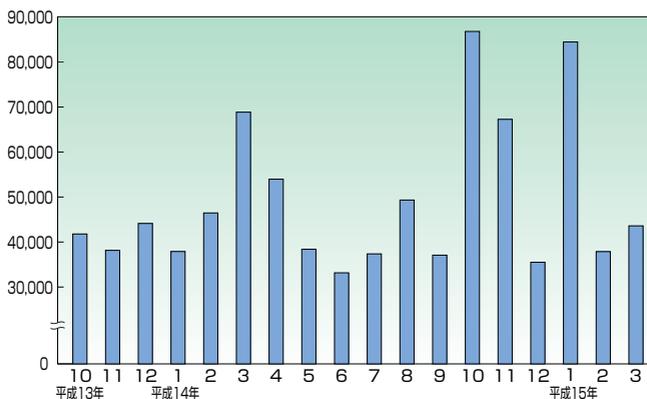
資本金：	67,176,546,655円
発行済株式総数：	551,268,104株
株主数：	35,146名
当期中の名義書換件数：	1,983件
当期中の名義書換株数：	45,165,862株

株価および出来高の推移 (平成13年10月～平成15年3月)

株価(円)



出来高(千株)



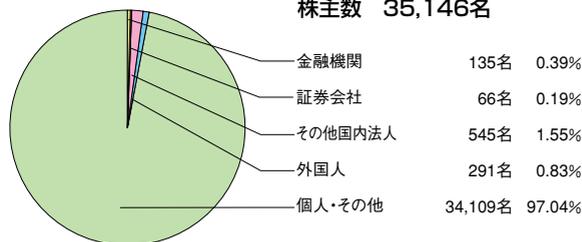
大株主

株主名	所有株式数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,444,000株	7.92%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	40,598,000株	7.58%
富国生命保険相互会社	31,000,000株	5.78%
日本生命保険相互会社	26,725,090株	4.99%
安田生命保険相互会社	25,726,000株	4.80%
株式会社損害保険ジャパン	13,358,000株	2.49%
株式会社みずほコーポレート銀行	11,300,000株	2.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	10,709,600株	2.00%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	8,141,000株	1.52%
株式会社東京三菱銀行	7,675,262株	1.43%

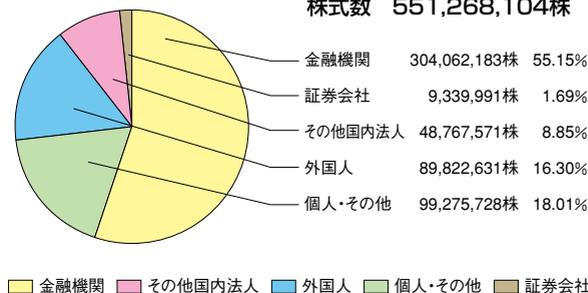
(注) 上記以外に、当社は自己株式11,168,402株を保有しております。

所有者別分布状況

株主数 35,146名



株式数 551,268,104株



株主メモ

- 決算期 — 3月31日
- 定時株主総会 — 6月
- 配当金受領株主確定日 利益配当金—3月31日
中間配当金—9月30日
- 1単元の株式の数 1,000株
- 名義書換代理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- お問合せ先 (03) 5213-5213 (代表)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

当期より貸借対照表および損益計算書の開示は、日本経済新聞に代えて
当社ホームページによることとさせていただきます。

<http://www.jp.nsk.com/account/index.html>

(お知らせ)

名義書換代理人取次所の「みずほアセット信託銀行株式会社」は、2003年3月にみずほ信託銀行株式会社と合併による組織の再編を実施し、「みずほ信託銀行株式会社」となりました。

NSK 日本精工株式会社

ホームページアドレス：

<http://www.nsk.com>

表紙の写真は、2002年9月に竣工した

米州統括本社並びにアメリカン・テクノロジー・センターです。

